

2020 (令和 2) 年度 事業報告書

学校法人北海学園

学校法人 北海学園 2020(令和2)年度 事業報告書

1. 法人の概要

- (1) 基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- (2) 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- (3) 学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- (4) 設置する学校・学部・学科等・・・・・・・・・・ P 3
- (5) 学生数の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- (6) 卒業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- (7) 役員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
- (8) 評議員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
- (9) 教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9

2. 事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10

- (1) 主な教育・研究の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
- (2) 2020（令和2）年度事業の報告・・・・・・・・・・ P10
- (3) 中期計画の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P14

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P16
- (2) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P24
- (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策・・・・・・・・・・ P29

【 添付資料 】

- 1. 諸行事報告書
- 2. 学術研究成果年次報告書（自己点検・評価）
- 3. 国際交流事業報告書
- 4. 特別寄付金寄付者一覧
- 5. 現物受贈一覧
- 6. 褒章・称号等受章者及び学位取得者一覧

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称 : 学校法人北海学園
住 所 : 062-8605 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
電 話 番 号 : 011-841-1161
F A X : 011-824-2881
U R L : <https://www.hokkai-t-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

北海学園の父、浅羽 靖が定めた私立北海中学校の学訓に「真ノ勇ハ、不屈不撓萬難ヲ排シテ邁進シ、・・・」との一文があり、これが設置各校の建学の精神の礎となっている。

設置各校の建学の精神は以下のとおり。

北 海 学 園 大 学	「開拓者精神」
北 海 商 科 大 学	「開拓者精神の涵養」
北 海 高 等 学 校	「質実剛健」・「百折不撓」
北海学園札幌高等学校	「質実剛健」・「実践躬行」

(3) 学校法人の沿革

1885(明治18)年	3月	北海英語学校を開設
1901(明治34)年	5月	北海道庁認可の中学部(3年制)を、5月16日(学園創立記念日)に設立
1905(明治38)年	3月	文部省認可により、私立北海中学校(5年制)を設立
1914(大正 3)年	10月	財団法人北海中学校を設立
1920(大正 9)年	3月	札幌商業学校を開設
1933(昭和 8)年	7月	財団法人苗邨学園に改称
1948(昭和23)年	3月	学制改革により北海中学校及び札幌商業学校がそれぞれ高等学校に昇格
1949(昭和24)年	5月	財団法人北海学園に改称 各種学校札幌北海学院を開設
1950(昭和25)年	4月	北海学院を廃止し、北海短期大学(経済科一部・二部)が開学
1951(昭和26)年	3月	学校法人北海学園に組織変更
1952(昭和27)年	4月	北海学園大学(経済学部一部経済学科)が開学
1953(昭和28)年	4月	北海学園大学に経済学部二部経済学科を開設
1957(昭和32)年	4月	北海学園大学附属開発研究所を開設
1962(昭和37)年	4月	北海短期大学土木科一部・二部を開設
1964(昭和39)年	4月	北海学園大学に法学部一部・二部法律学科を開設
1965(昭和40)年	4月	北海学園大学経済学部一部・二部に経営学科を増設 北海短期大学を北海学園大学短期大学部に変更
1968(昭和43)年	4月	北海学園大学に工学部(土木工学科及び建築学科)を開設
	12月	札幌市清田355に北海学園清田グラウンドが完成
1969(昭和44)年	3月	北海学園大学短期大学部土木科を廃止
1970(昭和45)年	4月	北海学園大学に大学院を設置し、経済学研究科経済政策専攻修士課程を開設
1977(昭和52)年	4月	北海学園北見大学(商学部商学科)が開学
1984(昭和59)年	4月	北海学園北見女子短期大学(経営学科)が開学
1985(昭和60)年	9月	北海学園創基100周年記念式典を開催
1986(昭和61)年	4月	北海学園大学大学院に法学研究科法律学専攻修士課程を開設 札幌商業高等学校が男女共学を開始
1987(昭和62)年	4月	北海学園大学工学部に電子情報工学科を開設

1991(平成 3)年	4月	北海学園大学大学院に工学研究科建設工学専攻修士課程及び電子情報工学専攻修士課程を開設 北海学園北見女子短期大学を北海学園北見短期大学に名称変更
1992(平成 4)年	4月	北海学園大学大学院に法学研究科法律学専攻博士（後期）課程を開設
1993(平成 5)年	4月	北海学園大学に人文学部一部・二部日本文化学科、英米文化学科を開設
1994(平成 6)年	4月	北海学園北見大学商学部に観光産業学科を開設 地下鉄東豊線「学園前」が開駅
1995(平成 7)年	4月	北海学園大学大学院経済学研究科に経済政策専攻博士（後期）課程を、工学研究科に建設工学攻博士（後期）課程、電子情報工学専攻博士（後期）課程を開設
1999(平成11)年	4月	北海学園大学大学院に文学研究科日本文化専攻修士課程を開設 北海学園大学法学部一部・二部に政治学科を開設 北海高等学校が男女共学を開始 札幌商業高等学校に普通科を開設
	6月	北海学園北東アジア研究交流センター（HINAS）を開設
2000(平成12)年	4月	北海学園大学大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程を開設
2001(平成13)年	4月	北海学園大学大学院文学研究科に日本文化専攻博士（後期）課程を開設
2002(平成14)年	4月	北海学園大学大学院経営学研究科に経営学専攻博士（後期）課程を開設
2003(平成15)年	4月	北海学園大学経済学部一部・二部に地域経済学科を開設 北海学園大学に経営学部一部経営学科、経営情報学科、経営学部二部経営学科を開設 北海学園大学大学院法学研究科に政治学専攻修士課程を開設 北海学園大学大学院文学研究科に英米文化専攻修士課程を開設
2004(平成16)年	3月	札幌商業高等学校定時制課程を廃止
2004(平成16)年	4月	札幌商業高等学校を北海学園札幌高等学校に名称変更
	9月	北海学園北見短期大学を廃止
2005(平成17)年	4月	北海学園大学大学院に法務研究科（法科大学院）専門職学位課程を開設 北海学園大学大学院法学研究科に政治学専攻博士（後期）課程を、文学研究科に英米文化専攻博士（後期）課程を開設 北海学園大学工学部土木工学科を社会環境工学科に名称変更
2006(平成18)年	3月	札幌商業高等学校全日制課程商業科を廃止
	4月	北海学園北見大学を北海商科大学に名称変更、札幌移転
2008(平成20)年	3月	北海学園大学経済学部一部・二部経営学科を廃止
2011(平成23)年	4月	北海商科大学に大学院を設置し、商学研究科ビジネス専攻修士課程を開設
2012(平成24)年	4月	北海学園大学工学部に生命工学科を開設
2013(平成25)年	4月	北海商科大学大学院商学研究科にビジネス専攻博士後期課程を開設
2016(平成28)年	4月	北海学園大学大学院工学研究科に電子情報生命工学専攻修士課程を開設
2018(平成30)年	3月	北海学園大学大学院工学研究科電子情報工学専攻博士（後期）課程を廃止
	4月	北海学園大学大学院工学研究科に電子情報生命工学専攻博士（後期）課程を開設
2020(令和 2)年	3月	北海学園大学大学院工学研究科電子情報工学専攻修士課程を廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

1) 北海学園大学

学長 安酸 敏真

住所 062-8605 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

URL <https://www.hgu.jp/>

大学院経済学研究科	経済政策専攻	修士課程・博士(後期)課程
経営学研究科	経営学専攻	修士課程・博士(後期)課程
法学研究科	法律学専攻	修士課程・博士(後期)課程
	政治学専攻	修士課程・博士(後期)課程
文学研究科	日本文化専攻	修士課程・博士(後期)課程
	英米文化専攻	修士課程・博士(後期)課程
工学研究科	建設工学専攻	修士課程・博士(後期)課程
	電子情報生命工学専攻	修士課程・博士(後期)課程
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程
経済学部一部	経済学科・地域経済学科	
経済学部二部	経済学科・地域経済学科	
経営学部一部	経営学科・経営情報学科	
経営学部二部	経営学科	
法学部一部	法律学科・政治学科	
法学部二部	法律学科・政治学科	
人文学部一部	日本文化学科・英米文化学科	
人文学部二部	日本文化学科・英米文化学科	
工学部	社会環境工学科・建築学科・電子情報工学科・生命工学科	

2) 北海商科大学

学長 森本 正夫

住所 062-8607 北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番

URL <https://www.hokkai.ac.jp/>

大学院商学研究科	ビジネス専攻	修士課程・博士後期課程
商学部	商学科・観光産業学科	

3) 北海高等学校

校長 秋山 秀司

住所 062-8601 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番41号

URL <https://www.hokkai.ed.jp/>

全日制課程 普通科

4) 北海学園札幌高等学校

校長 大西 修夫

住所 062-8603 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番42号

URL <https://www.hgs.ed.jp/>

全日制課程 普通科

(5) 学生数の状況 2020(令和2)年5月1日時点

※ 在学者数は休学者を除く。

北海学園大学		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在学者数※	収容定員 充足率
大学院 経済学研究科	修士課程	15	2	30	9	9	30.0%
	博士(後期)課程	3	0	9	5	5	55.6%
大学院 経営学研究科	修士課程	7	1	14	13	13	92.9%
	博士(後期)課程	3	2	9	3	2	33.3%
大学院 法学研究科	修士課程	12	0	24	5	2	20.8%
	博士(後期)課程	4	1	12	13	10	108.3%
大学院 文学研究科	修士課程	10	2	20	5	5	25.0%
	博士(後期)課程	4	0	12	5	3	41.7%
大学院 工学研究科	修士課程	12	5	24	9	9	37.5%
	博士(後期)課程	4	0	12	1	1	8.3%
大学院法務研究科 (法科大学院)	専門職学位課程	—	—	—	4	3	—
経済学部一部	経済学科	160	148	640	746	1,350	116.6%
	地域経済学科	140	128	560	620		110.7%
経済学部二部	経済学科	75	76	300	363	592	121.0%
	地域経済学科	45	45	180	246		136.7%
経営学部一部	経営学科	160	170	640	737	728	115.2%
	経営情報学科	140	135	560	622	611	111.1%
経営学部二部	経営学科	100	108	400	526	507	131.5%
法学部一部	法律学科	155	149	660	687	1,128	104.1%
	政治学科	100	96	420	456		108.6%
法学部二部	法律学科	120	123	480	566	822	117.9%
	政治学科	60	62	240	288		120.0%
人文学部一部	日本文化学科	100	104	400	449	443	112.3%
	英米文化学科	95	101	380	442	430	116.3%
人文学部二部	日本文化学科	40	41	160	196	185	122.5%
	英米文化学科	30	35	120	149	140	124.2%
工学部	社会環境工学科	60	74	240	240	237	100.0%
	建築学科	70	92	280	320	312	114.3%
	電子情報工学科	70	71	280	295	288	105.4%
	生命工学科	60	74	240	273	262	113.8%
合 計		1,854	1,845	7,346	8,293	8,097	112.9%

北海商科大学		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在学者数※	収容定員 充足率
大学院 商学研究科	修士課程	5	1	10	6	5	60.0%
	博士後期課程	2	1	6	4	3	66.7%
商学部	商学科	120	152	480	584	869	121.7%
	観光産業学科	60	76	240	304		126.7%
合 計		187	230	736	898	877	122.0%

北海高等学校		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在学者数※	収容定員 充足率
全日制課程 普通科		385	365	1,155	1,301	1,301	112.6%

北海学園札幌高等学校	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在学者数※	収容定員 充足率
全日制課程 普通科	400	394	1,200	1,125	1,125	93.8%

総 計	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在学者数※	収容定員 充足率
	2,826	2,834	10,437	11,617	11,400	111.3%

※ 在学者数は休学者を除く。

(6) 卒業者数 2021(令和3)年3月31日時点

北海学園大学		令和2年度 卒業者数	卒業者数累計
大学院経済学研究科	修士課程	4	205
	博士(後期)課程	0	12
大学院経営学研究科	修士課程	7	121
	博士(後期)課程	0	14
大学院法学研究科	修士課程	2	134
	博士(後期)課程	0	10
大学院文学研究科	修士課程	1	131
	博士(後期)課程	0	4
大学院工学研究科	修士課程	4	203
	博士(後期)課程	0	14
大学院法務研究科 (法科大学院)	専門職学位課程	2	154
経済学部一部	経済学科	178	20,269
	地域経済学科	148	2,161
	経営学科	—	8,766
経済学部二部	経済学科	86	7,782
	地域経済学科	74	709
	経営学科	—	3,291
経営学部一部	経営学科	172	2,623
	経営情報学科	139	2,184
経営学部二部	経営学科	112	1,428
	法律学科	165	12,470
法学部一部	政治学科	110	2,294
	法律学科	121	5,669
法学部二部	政治学科	76	948
	日本文化学科	98	2,423
人文学部一部	英米文化学科	96	2,353
	日本文化学科	35	973
人文学部二部	英米文化学科	34	699
	社会環境工学科	52	4,437
工学部	建築学科	69	4,671
	電子情報工学科	65	2,820
	生命工学科	52	319
	(短期大学部 経済科)	—	1,666
(短期大学部 土木科)		—	646
合 計		1,902	92,603

北海商科大学		令和2年度 卒業者数	卒業者数累計
大学院商学研究科	修士課程	2	33
	博士後期課程	0	9
商学部	商学科	127	7,920
	観光産業学科	70	
合 計		199	7,962
(北海学園北見短期大学)		—	1,383

北海高等学校		令和2年度 卒業者数	卒業者数累計
		521	41,436

北海学園札幌高等学校		令和2年度 卒業者数	卒業者数累計
		354	33,922

総 計		令和2年度 卒業者数	卒業者数累計
		2,976	177,306

(7) 役員の概要 2021(令和3)年3月31日時点

1) 理事 現員9名

区分・定員	氏 名	就任年月日 (再任の場合は 再任年月日)	常勤／ 非常勤	備 考
1号 設置校の長 定員3名 現員3名	安 酸 敏 眞	2017(H29)年4月1日	常勤	北海学園大学長
	秋 山 秀 司	2019(H31)年4月1日	常勤	北海高等学校長
	大 西 修 夫	2014(H26)年4月1日	常勤	北海学園札幌高等学校長
2号 25歳以上の設置校 卒業生 定員1～6名 現員3名	森 本 正 夫	2019(H31)年4月3日	常勤	理事長
	高 田 哲 也	2019(H31)年4月3日	常勤	
	山 崎 省 一	2019(H31)年4月3日	常勤	常務理事
3号 学識経験者又は 功労者 定員1～3名 現員2名	川 端 俊一郎	2018(H30)年4月3日	非常勤	
	長谷川 昭	2020(R 2)年4月3日	常勤	常務理事
4号 評議員 定員1名 現員1名	北 明 邦 雄	2019(H31)年4月3日	非常勤	

2) 監事 現員2名

定 員	氏 名	就任年月日 (再任の場合は 再任年月日)	常勤／ 非常勤	備 考
定員2～3名	高 島 篤	2019(H31)年4月3日	非常勤	山田薬品代表
	向 田 直 範	2019(H31)年4月3日	非常勤	学園法律事務所弁護士

(8) 評議員の概要 2021(令和3)年3月31日時点

定員35～46名、現員 42名

	氏 名	就任年月日 (再任の場合は 再任年月日)	備考	氏 名	就任年月日 (再任の場合は 再任年月日)	備考
1号 設置校の長及び事務局長				定員 5名、現員 5名		
	安 酸 敏 眞	2017年 6月27日	北海学園大学長	森 本 正 夫	2017年 6月27日	北海商科大学長
	秋 山 秀 司	2019年 4月 1日	北海高等学校長	大 西 修 夫	2017年 6月27日	北海学園札幌高等学校長
	茶 晶 浩	2019年 4月 1日	北海学園本部事務局長			
2号 法人職員				定員 6～10名、現員 10名		
	森 下 宏 美	2017年 6月27日	北海学園大学教授	高 木 裕 之	2017年 6月27日	北海学園大学教授
	草 間 秀 樹	2017年 6月27日	北海学園大学教授	林 和 明	2017年 6月27日	北海高等学校教頭
	矢 澤 秀 治	2017年 6月27日	北海高等学校教諭	岡 部 征 和	2019年 5月16日	北海高等学校教諭
	竹 越 広 志	2017年 6月27日	北海学園札幌高等学校教頭	天 沼 和 哉	2017年 6月27日	北海学園札幌高等学校教諭
	関 本 英 基	2017年 6月27日	北海学園札幌高等学校教諭	葛 西 史 康	2017年 6月27日	北海商科大学事務長
3号 25歳以上の設置校卒業生				定員20～25名、現員 22名		
	高 田 哲 也	2017年 6月27日	北海学園職員	名 塩 良 一 郎	2017年 6月27日	(株)ナシオ
	横 谷 貞 夫	2017年 6月27日		桑 山 博 年	2017年 6月27日	
	大 植 俊 博	2017年 6月27日		堂 徳 将 人	2017年 6月27日	北海商科大学教授
	高 岡 昌 和	2017年 6月27日	千歳市教育委員会	三 澤 啓 徳	2017年 6月27日	北海道私学振興基金協会
	堀 内 彰	2017年 6月27日	北海学園大学事務部長	阿 部 秀 明	2017年 6月27日	北海商科大学教授
	柳 川 博	2017年 6月27日	北海商科大学教授	笹 原 典 泰	2017年 6月27日	
	吉 田 敦	2017年 6月27日		木 村 勝 照	2017年 6月27日	北海学園職員
	西 村 幸 浩	2020年 3月14日	(株)西村組	出 倉 恵 隆	2017年 6月27日	證誓寺
	中 目 明 徳	2017年 6月27日	(株)平岸グランドビル	青 田 哲 夫	2017年 6月27日	
	林 敏 昭	2017年 6月27日	(株)曲々林数男商店	西 智 樹	2017年 6月27日	(株)ハスカル・プリンティング
	関 堂 勝 幸	2017年 6月27日	(株)セリオむすめや	地 蔵 武	2017年 6月27日	
4号 学生・生徒の保護者				定員 2～3名、現員 2名		
	伊 熊 克 己	2017年 6月27日	北海学園大学教授	渡 辺 敦	2017年 6月27日	北海学園職員
5号 学識経験者及び功労者				定員 2～3名、現員 3名		
	郡 司 淳	2017年 6月27日	北海学園大学教授	佐 藤 哲 身	2017年 6月27日	北海学園大学教授
	北 明 邦 雄	2017年 6月27日				

(9) 教職員の概要 2020(令和2)年5月1日時点

1) 教員数 ※令和2年度学校法人基礎調査より

北海学園大学	本務教員数	兼務教員数
大学院法務研究科（法科大学院）	12	0
経済学部一部	37	41
経済学部二部	9	4
経営学部一部	31	44
経営学部二部	7	3
法学部一部	35	42
法学部二部	11	3
人文学部一部	27	51
人文学部二部	6	3
工学部	53	94
合 計	228	285

北海商科大学	本務教員数	兼務教員数
商学部	35	12

北海高等学校	本務教員数	兼務教員数
全日制課程 普通科	51	35

北海学園札幌高等学校	本務教員数	兼務教員数
全日制課程 普通科	48	35

総 計	本務教員数	兼務教員数
	362	367

2) 職員数

	本務職員数	兼務職員数
北海学園大学	86	30
北海商科大学	14	1
北海高等学校	6	1
北海学園札幌高等学校	5	2
北海学園本部事務局	45	18
合 計	156	52

3) 本務教職員の平均年齢

	教員	職員
北海学園大学	51.66歳	41.36歳
北海商科大学	57.14歳	42.43歳
北海高等学校	44.92歳	34.83歳
北海学園札幌高等学校	48.75歳	42.00歳
北海学園本部事務局	—	47.04歳
北海学園 全体	50.86歳	42.87歳

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

1) 北海学園大学

各学部、教育研究上の目的に掲げた人材を育成するため、卒業認定・学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針を定め、組織的で体系的な教育を展開し、学修の充実に努めている。

建学の精神	https://www.hgu.jp/about/frontier-spirit.html
使命・目的	https://www.hgu.jp/about/mission.html
3つのポリシー	https://www.hgu.jp/about/three-policies.html

2) 北海商科大学

現代社会の急速なグローバル化に対応した教育研究を実践すべく、とりわけ北東アジアの動向に注目し、「アジアの時代にアジアを学ぶ」ことを教育目標に掲げ、今日の新事態に対応した教育研究を展開している。

建学の精神、使命・目的	https://www.hokkai.ac.jp/?page_id=156
3つのポリシー	https://www.hokkai.ac.jp/?page_id=163

3) 北海高等学校

特別進学コースと進学コースの2つのコースを設け、さらに特別進学コースはSクラスと特進クラスを設置し、生徒の希望進路を考えたカリキュラムで教育を展開している。Sクラスは難関国公立大学への進学、特進クラスは道内外の国公立大学、難関私立大学への進学を目指し、進学コースは得意分野で個性を磨きながら国公立大学、私立大学への進学を目指すこととしている。

4) 北海学園札幌高等学校

文理系国公立大学を目指す特進コース、私立大学、専門学校への進学や、就職を目指す総進コース、英語を用いた様々な活動を通して、語学力の向上とともに実践的な力を身につけるグローバルコース、看護師や理学療法士、管理栄養士などの医療従事者を目指すメディカル・プレップコースを設置し、生徒の目標を達成するための教育を展開している。

(2) 2020（令和2）年度事業の報告

1) 北海学園大学（豊平校地）の教育研究及び施設の整備

①大学院法務研究科（法科大学院）の教育研究

- ・大学院法務研究科は平成30年度から学生募集を停止したが、令和元年度までと同様に、在学生に対する教育研究の充実に努めた。

②図書館・開発研究所における電算化計画

- ・年次計画に基づき、図書館は外部委託方式による図書資料等の発注、受け入れ、登録整理を、開発研究所は図書、視聴覚、文献資料等の電算化整備を実施した。

③情報処理教育等のための電子計算機等整備

- ・情報処理教育と研究のための電子計算機等の整備は、更新計画に従い、遠隔授業管理

システム導入による学修環境の整備を実施した。当該事業については、文部科学省補助金「遠隔授業活用推進事業」に補助金申請を行い、採択された。

④大学体育館の整備

- ・北海学園大学第1体育館及び関連施設の整備を年次計画（令和2～3年度）で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る各種対策事業を実施するための支出が多額となったため、着工を先送りした。

⑤施設設備の整備

- ・夏季の室温上昇等に対応する教育環境向上のため、北海学園大学3号館3階32・33番教室、4階41・42番教室に空調設備を整備した。
- ・北海学園大学3号館出入口前のスロープに、雨天時等でも安全・安心に利用できるような屋根を設置した。
- ・その他老朽化部分の点検を行い、年次計画に従い、主に以下の整備を実施した。
北海学園大学校舎1号館屋上防水改修工事、北海学園大学図書館・国際会議場西側4・5・6階及び東側6階便所改修工事、北海学園大学図書館・国際会議場バリアフリー化工事（文部科学省バリアフリー補助金対象事業）

⑥その他

- ・「PCB特別措置法」に基づき、PCB（ポリ塩化ビフェニル廃棄物）を4年計画（平成29～令和2年度）に従い、処理した。

2) 北海学園大学(山鼻校地)の教育研究及び施設の整備

①大学院工学研究科電子情報生命工学専攻博士(後期)課程

- ・履行状況報告書を令和2年5月29日に提出し、令和3年3月26日付けで調査結果が公表され、指摘事項は付されなかった。

②情報処理教育等のための電子計算機等整備

- ・情報処理教育と研究のための電子計算機等の整備は、更新計画に従い、DHCPサーバ導入による教育用ネットワーク環境の整備を実施した。当該事業については、文部科学省補助金「教育基盤設備」に補助金申請を行い、採択された。

③施設設備の整備

- ・豊平校地同様、夏季の室温上昇等に対応する教育環境向上のため、工学部校舎2号館35・36・37・38番教室他に空調設備を整備した。
- ・老朽化部分の点検を行い、年次計画に従い、主に以下の整備を実施した。
工学部校舎2号館屋上防水改修工事、工学部校舎3号館暖房用中央監視盤（セービック）更新工事、工学部校舎2号館電気室変圧器・盤改修工事（2期）

3) 高校の教育及び施設の整備

①設置高校の教育

- ・私学教育の特性を発揮する中学、高校、大学、大学院を含む一貫教育、生涯教育導入等の高校の在り方について引き続き検討を行った。
- ・少子化時代の対応策として、北海高等学校、北海学園札幌高等学校の定員規模を含む新たな発展計画について引き続き検討した。

②情報処理教育等のための電子計算機等整備

- ・情報処理教育と研究のための電子計算機等の整備は、更新計画に従い、北海高等学校において、ウェアラブルネックスピーカーの整備を実施した。当該事業については、文部科学省補助金「私立学校情報機器整備費補助金（学校からの遠隔学習機能の強化事業）」に補助金申請を行い、採択された。

北海学園札幌高等学校において、ICT における教室アクティブ・ラーニング用 PC の整備を実施した。当該事業については、文部科学省補助金「私立高等学校等 ICT 教育設備整備推進事業」に補助金申請を行い、採択された。

また、両高校の校内に Wi-Fi を設置し情報通信ネットワーク環境の整備を実施した。当該事業については、文部科学省補助金「私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」に補助金申請を行い、採択された。

③施設設備の整備

- ・北海学園札幌高等学校グラウンド整備について検討するため、暗渠、排水設備等の調査を実施した。
- ・老朽化部分の点検を行い、年次計画に従い、主に以下の整備を実施した。
北海高等学校校舎 1 号館及び第 2 体育館屋上防水改修工事、北海高等学校野球場内野照明 LED 化工事、北海学園札幌高等学校第 2 体育館便所・シャワー室改修工事

4) 北海商科大学(豊平 6・6 校地)の教育研究及び施設の整備

- ・研究機能強化のため、北東アジア研究交流センター（HINAS）と連携した研究を推進した。
- ・情報処理教育と研究のための電子計算機等の整備は、更新計画に従い、遠隔授業管理システム導入による学修環境の整備を実施した。当該事業については、文部科学省補助金「遠隔授業活用推進事業」に補助金申請を行い、採択された。
- ・DHCP サーバ導入による教育用ネットワーク環境の整備を実施した。
- ・図書館資料整備のため、図書・書籍の電子登録を実施した。

5) 清田校地の整備

- ・老朽化部分の対応等、年次計画に従い、主に以下の工事を実施した。
多目的グラウンド・第 1 球場・ラグビー場倉庫新築工事、第 1・第 2 球場・多目的グラウンド防球ネット等設置工事、第 1 球場内野照明設置工事
- ・学生・生徒の交通手段として、豊平校地と清田校地間のバス運行を、引き続き委託により実施した。
- ・清田校地北東部の清田川原始河川部について、札幌市の清田川整備計画に基づく協力要請に応じ、対象地の整備について協議を継続した。

6) 北見校地の教育研究設備の整備

①設置校共用施設としての使用

- ・海外協定校との国際交流事業及び学園設置校の宿泊研修等の教育研究施設としての使用を予定していたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、北海学園大学経済学部地域研修事業のみの使用となった。

②施設設備の整備

- ・老朽化部分の点検を行い、年次計画に従い、主に以下の整備を実施した。
北海学園北見校地電気設備（1 号館変圧器）更新工事

③北見市との提携と今後

- ・北見市との提携により市民への施設開放を実施した。
- ・令和 3 年度以降の第 1 体育館の使用については、北見市と協議を行った結果、令和 4 年 3 月 31 日をもって使用を終了することとなった。

7) 海外との教員交換・学生交流

海外協定校との教員交換・学生交換・共同研究事業等を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの事業が中止となった。

各設置校が交流事業を行った協定校及び事業内容は以下のとおり。

- ① 北海学園大学・北海学園大学大学院
 - ・ 韓国・大田大学校（長期学生派遣）
- ② 北海商科大学・北海商科大学大学院
 - ・ 韓国・大田大学校（長期学生派遣）、中国・煙台大学（長期学生派遣）
- ③ 北海高等学校
 - ・ 実施事業なし
- ④ 北海学園札幌高等学校
 - ・ 台湾・コンコーディア高校と生徒交換等に係る覚書締結（令和 2 年 11 月 25 日）

8) 教育・研究・事務組織機構の計画的整備

① 事務組織機構

- ・ 中期計画で掲げた効率的な事務組織の在り方の検討、組織機構改革の推進を図るため、令和 2 年度は他大学へのヒアリングなど、予備的調査を実施した。

② 電算化計画

- ・ 学生・生徒サービスの向上について、高等学校において新学習指導要領対応のための新しい校務システムの導入の検討を行った。
- ・ 授業教室のマルチメディア化について、年次計画で実施しているが令和 2 年度は対象教室がなかったため実施しなかった。
- ・ 学内 LAN のセキュリティ対策について、両高校で Wi-Fi を設置し、併せて新しい認証システムを導入することによりセキュリティ対策を強化した。

9) 環境整備事業の推進

- ・ 記念植樹を含む整備計画を年次計画により推進した。
- ・ 北広島市霊園計画に伴い、同市の協力による学園所有地（山林）の一部造成整備計画の策定について引き続き協議を推進した。なお、この霊園計画に隣接する仁井別川河川改修計画に関わって、北海道が平成 17 年度から推進してきている河川敷の予定地内学園用地の売買等について引き続き協議をした。

10) 災害緊急・危機発生時に備えた体制等の整備

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大に対する各種措置を実施した。

感染拡大防止対策として、アルコール消毒液の設置、事務室や会議室などへのパーティション設置、顔認証型サーマルカメラ等を整備するとともに、臨時休業時のオンライン授業への対応として遠隔教育環境の整備等を行い、北海学園大学及び北海商科大学の学生に対しては、オンライン授業のための環境整備支援金として 1 人 50,000 円を支給した。

11) 広報事業の推進

令和元年度までと同様に「北海きたえーる」のネーミングライツ（命名権使用）をはじめ、地下鉄東豊線の車内アナウンス、市内公共施設等における広告掲示を学園全体の広報事業として展開した。

12) 財政基盤安定のための方策の推進

- ・学園の安定的な財政基盤の確立のため、北海学園中期計画にあるとおり、入学者の確保、学費の改定、人件費及び経常費の見直し、外部資金の獲得等を含めた方策を推進した。学費の改定については、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済状況を勘案し、当初予定していた改定を先送りした。ただし、高等学校の学費は、修学支援金制度が充実した令和 2 年度について、他校と比較すると低いので、収支の改善と教育環境の整備のため、令和 4 年度入学生の納付金から改定を行うこととした。一方、大学の学費については、新型コロナウイルス問題解決は未だ不透明であり、修学支援金制度も脆弱なため、状況が改善するまで見合わせることにした。
- ・寄付金については、以下の教育振興資金に関し、施設・国際交流・奨学資金等に対する寄付目的を明確にし、文部科学大臣発行の「特定公益増進法人の証明」等による寄付扱いとし、目的別に資金の積立を行った。
- ・寄付金募集は、教職員・卒業生・篤志家等からの一般寄付の拡大に努めた。
 - 1 国際交流教育振興資金
 - 2 森本教育振興資金
 - 3 北海学園大学教育振興資金
 - 4 北海商科大学教育振興資金
 - 5 北海高等学校教育振興資金
 - 6 北海学園札幌高等学校教育振興資金
- ・学園債の募集については、募集対象、方法の再検討を行った。
- ・学園の施設規模の年々大型化、高度化に対応するための減価償却引当特定預金の積立について、新型コロナウイルス感染症対策のための支出が多額となったため、積立を実施しなかった。

(3) 中期計画の進捗状況

令和 2 年度は、『北海学園中期計画（令和 2 年度～令和 6 年度）』の計画 1 年目として、計画に掲げた(1)教育研究、(2)組織運営、(3)教育・研究環境、(4)学生・生徒募集、(5)財政計画、(6)地域貢献の各取り組みに関する現状分析、課題整理や実現に向けての準備を進めていく段階であったが、年度開始前から拡大した新型コロナウイルス感染症への対応が急務となり、学園全体として大きな変更を余儀なくされたところである。

計画 1 年目を終えて、各項目の進捗は以下のとおりである。

1) 教育研究

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大学ではオンライン授業を開講し、ネットワーク環境の充実に努めた。また、オンラインシステム整備のために学生への支援を行った。高等学校においては、校内に Wi-Fi を設置し、情報通信ネットワーク環境の整備を実施した。
- ・学長、校長のレベルで高大連携の在り方について話し合った。

2) 組織運営

- ・常任理事会を発足させて毎月開催、理事会は年 4 回開催するなどして、理事会の機能強化を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、情報共有のシステムを構築し、入学試験などには学園全体で連携して対応した。
- ・寄附行為、就業規則など、各種規程の見直し、整備に取り組んだ。

- ・事務組織の効率的な在り方を検討するための予備的調査を行った。

3) 教育・研究環境

- ・新型コロナウイルス感染症拡大と経済状況悪化に配慮して、北海学園大学体育館の建設は先送りすることにした。着工時期については、今後の状況を見極めて判断する。
- ・当面、ICT 環境の整備と冷房設備の拡充を優先的に進めることにした。

4) 学生・生徒募集

- ・新型コロナウイルス感染症拡大によって、従来どおりの募集活動を行うことはできなかったが、設置校がそれぞれに工夫しながら、新しい形で募集・広報活動に取り組んだ。

5) 財政計画

健全な財務基盤の確立に向けた主な財務比率の目標は、人件費比率 60%以下、教育研究費比率 27%以上、管理経費比率 6%以下、経常収支差額比率 5%以上、負債比率 15%以下と設定している。

- ・令和 2 年度決算においては、教育研究経費比率、管理経費比率、負債比率は目標を達成しているが、人件費比率及び経常収支差額比率は目標を達成していない状況である。
安定的で将来に十分配慮した財政運営計画の策定として、a. 入学者の確保、b. 学生・生徒納付金の検討－納付金の改定、c. 人件費の編成についての検討、d. 経常費の見直しと節減、e. 外部資金の積極的な確保、f. 学園債・寄付金の募集、g. 減価償却引当特定預金の積立の 7 項目を設定している。
- ・令和 2 年度は、a. 入学者の確保については、全体として令和元年度の入学者数を上回る学生・生徒の入学があった。b. 学生生徒納付金の検討については、北海高等学校・北海学園札幌高等学校の令和 4 年度入学生からの学費の改定が決定され、以降の両高等学校の収支の改善が見込まれる。g. 減価償却引当特定預金の積立については、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策を優先させるため積み立ては実施していない。その他の項目については、常任理事会等で継続的に審議している。

6) 地域貢献

- ・新型コロナウイルス感染症拡大によって、地方自治体等と新たに包括連携協定を締結することはできなかったが、引き続き地域と連携した取り組みの推進や地域社会との協働を進めていく。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

1) 貸借対照表の状況と経年比較

年 度 科 目	平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
資産の部						
固 定 資 産	39,942,432	79.6%	100.0%	39,848,953	79.2%	99.8%
有形固定資産	31,766,370	63.3%	100.0%	31,134,506	61.8%	98.0%
特定資産	8,146,188	16.2%	100.0%	8,689,257	17.3%	106.7%
その他の固定資産	29,874	0.1%	100.0%	25,190	0.1%	84.3%
流 動 資 産	10,215,970	20.4%	100.0%	10,517,936	20.8%	103.0%
資 産 の 部 合 計	50,158,402	100.0%	100.0%	50,366,889	100.0%	100.4%
負債の部						
固 定 負 債	2,554,955	5.1%	100.0%	2,524,812	5.0%	98.8%
流 動 負 債	3,593,171	7.2%	100.0%	3,717,955	7.4%	103.5%
負 債 の 部 合 計	6,148,126	12.3%	100.0%	6,242,767	12.4%	101.5%
純資産の部						
基 本 金	58,113,951	115.9%	100.0%	58,251,238	115.7%	100.2%
第1号基本金	57,310,951	114.3%	100.0%	57,448,238	114.1%	100.2%
第4号基本金	803,000	1.6%	100.0%	803,000	1.6%	100.0%
繰越収支差額	△ 14,103,675	△28.1%	100.0%	△ 14,127,116	△28.0%	100.2%
翌年度繰越収支差額	△ 14,103,675	△28.1%	100.0%	△ 14,127,116	△28.0%	100.2%
純 資 産 の 部 合 計	44,010,276	87.7%	100.0%	44,124,122	87.6%	100.3%
負債及び純資産の部合計	50,158,402	100.0%	100.0%	50,366,889	100.0%	100.4%

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
41,242,879	81.1%	103.3%	42,139,379	83.0%	105.5%	41,710,593	82.7%	104.4%
31,963,442	62.9%	100.6%	32,844,321	64.7%	103.4%	32,383,012	64.2%	101.9%
9,255,997	18.2%	113.6%	9,283,386	18.3%	114.0%	9,314,981	18.5%	114.3%
23,440	0.0%	78.5%	11,672	0.0%	39.1%	12,600	0.0%	42.2%
9,581,835	18.9%	93.8%	8,663,256	17.0%	84.8%	8,700,932	17.3%	85.2%
50,824,714	100.0%	101.3%	50,802,635	100.0%	101.3%	50,411,525	100.0%	100.5%
2,615,039	5.2%	102.4%	2,575,947	5.1%	100.8%	2,551,684	5.1%	99.9%
3,476,147	6.8%	96.7%	3,234,820	6.3%	90.0%	2,957,708	5.9%	82.3%
6,091,186	12.0%	99.1%	5,810,767	11.4%	94.5%	5,509,392	11.0%	89.6%
59,728,389	117.5%	102.8%	60,830,050	119.8%	104.7%	61,328,794	121.6%	105.5%
58,925,389	115.9%	102.8%	60,027,050	118.2%	104.7%	60,525,794	120.0%	105.6%
803,000	1.6%	100.0%	803,000	1.6%	100.0%	803,000	1.6%	100.0%
△ 14,994,861	△29.5%	106.3%	△ 15,838,182	△31.2%	112.3%	△ 16,426,661	△32.6%	116.5%
△ 14,994,861	△29.5%	106.3%	△ 15,838,182	△31.2%	112.3%	△ 16,426,661	△32.6%	116.5%
44,733,528	88.0%	101.6%	44,991,868	88.6%	102.2%	44,902,133	89.0%	102.0%
50,824,714	100.0%	101.3%	50,802,635	100.0%	101.3%	50,411,525	100.0%	100.5%

2) 資金収支計算書の状況と経年比較

収 入 の 部

科 目	年	平成28年度			平成29年度		
		金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入		9,572,749	78.5%	100.0%	9,698,416	78.6%	101.3%
手 数 料 収 入		255,659	2.1%	100.0%	261,006	2.1%	102.1%
寄 付 金 収 入		37,025	0.3%	100.0%	68,681	0.6%	185.5%
補 助 金 収 入		1,258,932	10.3%	100.0%	1,220,394	9.9%	96.9%
資 産 売 却 収 入		-	0.0%	100.0%	-	0.0%	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入		3,689	0.0%	100.0%	6,340	0.1%	171.9%
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		6,326	0.1%	100.0%	3,087	0.0%	48.8%
雑 収 入		482,700	4.0%	100.0%	560,706	4.5%	116.2%
借 入 金 等 収 入		4,000	0.0%	100.0%	2,350	0.0%	58.8%
前 受 金 収 入		2,670,898	21.9%	100.0%	2,748,209	22.3%	102.9%
そ の 他 の 収 入		1,026,357	5.3%	100.0%	965,279	7.8%	94.0%
資 金 収 入 調 整 勘 定		△ 3,129,427	△25.7%	100.0%	△ 3,199,206	△25.9%	102.2%
計		12,188,908	96.8%	100.0%	12,335,262	100.0%	101.2%
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		9,591,009		100.0%	9,670,634		100.8%
収 入 の 部 合 計		21,779,917		100.0%	22,005,896		101.0%

支 出 の 部

科 目	年	平成28年度			平成29年度		
		金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
人 件 費 支 出		7,475,938	61.7%	100.0%	7,587,896	63.1%	101.5%
教 育 研 究 経 費 支 出		2,447,359	20.2%	100.0%	2,294,403	19.1%	93.8%
管 理 経 費 支 出		483,295	4.0%	100.0%	501,285	4.2%	103.7%
借 入 金 等 利 息 支 出		6,020	0.0%	100.0%	4,998	0.0%	83.0%
借 入 金 等 返 済 支 出		60,990	0.5%	100.0%	59,090	0.5%	96.9%
施 設 関 係 支 出		878,723	7.3%	100.0%	408,008	3.4%	46.4%
設 備 関 係 支 出		344,867	2.8%	100.0%	258,868	2.2%	75.1%
資 産 運 用 支 出		452,617	3.7%	100.0%	978,516	8.1%	216.2%
そ の 他 の 支 出		644,145	4.1%	100.0%	698,503	5.7%	108.4%
資 金 支 出 調 整 勘 定		△ 684,671	△5.7%	100.0%	△ 762,338	△6.3%	111.3%
計		12,109,283	98.6%	100.0%	12,029,229	100.0%	99.3%
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		9,670,634		100.0%	9,976,667		103.2%
支 出 の 部 合 計		21,779,917		100.0%	22,005,896		101.0%

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
9,916,872	82.3%	103.6%	9,849,864	80.6%	102.9%	9,658,570	77.8%	100.9%
267,439	2.2%	104.6%	295,221	2.4%	115.5%	263,720	2.1%	103.2%
52,151	0.4%	140.9%	47,428	0.4%	128.1%	37,597	0.3%	101.5%
1,399,539	11.6%	111.2%	1,437,136	11.8%	114.2%	1,869,055	15.0%	148.5%
-	0.0%		-	0.0%		-	0.0%	
5,071	0.1%	137.5%	8,162	0.1%	221.3%	10,282	0.1%	278.7%
3,416	0.0%	54.0%	2,935	0.0%	46.4%	2,565	0.0%	40.5%
380,205	3.2%	78.8%	342,681	2.8%	71.0%	284,521	2.3%	58.9%
4,750	0.1%	118.8%	3,850	0.0%	96.3%	2,050	0.0%	51.3%
2,634,073	21.9%	98.6%	2,468,833	20.2%	92.4%	2,311,419	18.6%	86.5%
860,384	7.1%	83.8%	1,015,342	8.3%	98.9%	794,759	6.4%	77.4%
△ 3,480,364	△28.9%	111.2%	△ 3,249,912	△26.6%	103.9%	△ 2,814,641	△22.6%	89.9%
12,043,536	100.0%	98.8%	12,221,540	100.0%	100.3%	12,419,897	100.0%	101.9%
9,976,667		104.0%	8,804,555		91.8%	8,025,723		83.7%
22,020,203		101.1%	21,026,095		96.5%	20,445,620		93.9%

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
7,339,256	55.5%	98.2%	7,443,912	57.3%	99.6%	7,333,392	60.6%	98.1%
2,369,343	17.9%	96.8%	2,543,515	19.6%	103.9%	3,187,951	26.4%	130.3%
488,724	3.7%	101.1%	502,693	3.9%	104.0%	449,003	3.7%	92.9%
3,977	0.0%	66.1%	3,155	0.0%	52.4%	2,333	0.0%	38.8%
48,430	0.4%	79.4%	46,880	0.4%	76.9%	49,130	0.4%	80.6%
1,674,477	12.7%	190.6%	1,195,040	9.2%	136.0%	413,970	3.4%	47.1%
287,245	2.2%	83.3%	895,155	6.9%	259.6%	329,583	2.7%	95.6%
893,013	6.8%	197.3%	273,703	2.1%	60.5%	211,369	1.7%	46.7%
773,338	5.7%	120.1%	610,199	4.6%	94.7%	534,980	4.4%	83.1%
△ 662,155	△5.0%	96.7%	△ 513,880	△4.0%	75.1%	△ 413,643	△3.3%	60.4%
13,215,648	99.9%	109.1%	13,000,372	100.0%	107.4%	12,098,068	100.0%	99.9%
8,804,555		91.0%	8,025,723		83.0%	8,347,552		86.3%
22,020,203		101.1%	21,026,095		96.5%	20,445,620		93.9%

3) 活動区分収支計算書の状況と経年比較

年 度		平成28年度			平成29年度		
教育活動による資金収支	科 目	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
	教育活動資金収入計	11,540,286	95.7%	100.0%	11,796,059	96.2%	102.2%
	教育活動資金支出計	10,406,592	85.6%	100.0%	10,383,585	85.9%	99.8%
	差 引	1,133,694		100.0%	1,412,474		124.6%
	調 整 勘 定 等	91,398		100.0%	71,166		77.9%
	教育活動資金収支差額	1,225,092		100.0%	1,483,640		121.1%
施設整備等活動による資金収支	科 目	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
	施設整備等活動資金収入計	68,883	0.6%	100.0%	17,674	0.1%	25.7%
	施設整備等活動資金支出計	1,223,590	10.1%	100.0%	1,195,526	9.9%	97.7%
	差 引	△ 1,154,707		100.0%	△ 1,177,852		102.0%
	調 整 勘 定 等	85,227		100.0%	70,167		82.3%
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,069,480		100.0%	△ 1,107,685		103.6%
小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		155,612		100.0%	375,955		241.6%
その他の活動による資金収支	科 目	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
	その他の活動資金収入計	451,640	3.7%	100.0%	444,032	3.7%	98.3%
	その他の活動資金支出計	527,627	4.3%	100.0%	513,955	4.2%	97.4%
	差 引	△ 75,987		100.0%	△ 69,923		92.0%
	調 整 勘 定 等	-			-		
	その他の活動資金収支差額	△ 75,987		100.0%	△ 69,923		92.0%
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		79,625		100.0%	306,032		384.3%
前年度繰越支払資金		9,591,009		100.0%	9,670,634		100.8%
翌年度繰越支払資金		9,670,634		100.0%	9,976,666		103.2%

(参考)

活 動 区 分 収 入 計	12,060,809	100.0%	100.0%	12,257,765	100.0%	101.6%
活 動 区 分 支 出 計	12,157,809	100.0%	100.0%	12,093,066	100.0%	99.5%

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
11,601,952	93.8%	100.5%	11,650,442	95.1%	101.0%	12,041,671	97.8%	104.3%
10,196,950	77.8%	98.0%	10,490,120	81.3%	100.8%	10,970,345	91.4%	105.4%
1,405,002		123.9%	1,160,322		102.3%	1,071,326		94.5%
△ 58,180		△63.7%	△ 225,845		△247.1%	△ 199,025		△217.8%
1,346,822		109.9%	934,477		76.3%	872,301		71.2%
金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
418,307	3.4%	607.3%	329,105	2.7%	477.8%	80,362	0.7%	116.7%
2,513,976	19.2%	205.5%	2,090,194	16.2%	170.8%	743,554	6.2%	60.8%
△ 2,095,669		181.5%	△ 1,761,089		152.5%	△ 663,192		57.4%
△ 372,999		△437.7%	101,590		119.2%	210,668		247.2%
△ 2,468,668		230.8%	△ 1,659,499		155.2%	△ 452,524		42.3%
△ 1,121,846		△720.9%	△ 725,022		△465.9%	419,777		269.8%
金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
351,273	2.8%	77.8%	269,945	2.2%	59.8%	186,101	1.5%	41.2%
401,540	3.0%	76.1%	323,754	2.5%	61.4%	284,049	2.4%	53.8%
△ 50,267		66.2%	△ 53,809		70.8%	△ 97,948		128.9%
1			-			-		
△ 50,266		66.2%	△ 53,809		70.8%	△ 97,948		128.9%
△ 1,172,112		△1472.0%	△ 778,831		△978.1%	321,829		404.2%
9,976,666		104.0%	8,804,554		91.8%	8,025,723		83.7%
8,804,554		91.0%	8,025,723		83.0%	8,347,552		86.3%

12,371,532	100.0%	102.6%	12,249,492	100.0%	101.6%	12,308,134	100.0%	102.1%
13,112,466	100.0%	107.9%	12,904,068	100.0%	106.1%	11,997,948	100.0%	98.7%

4) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

年 度			平成28年度			平成29年度		
科 目			金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	9,572,749	82.3%	100.0%	9,698,416	81.9%	101.3%
		手 数 料	255,659	2.2%	100.0%	261,006	2.2%	102.1%
		寄 付 金	36,822	0.3%	100.0%	51,368	0.4%	139.5%
		経 常 費 等 補 助 金	1,190,279	10.2%	100.0%	1,220,394	10.3%	102.5%
		付 随 事 業 収 入	3,689	0.0%	100.0%	6,340	0.1%	171.9%
		雑 収 入	486,008	4.2%	100.0%	559,382	4.8%	115.1%
	教 育 活 動 収 入 計		11,545,206	99.2%	100.0%	11,796,906	99.7%	102.2%
	事業活動支出の部	人 件 費	7,569,215	65.1%	100.0%	7,600,609	64.2%	100.4%
		教 育 研 究 経 費	3,461,127	29.8%	100.0%	3,278,627	27.7%	94.7%
		管 理 経 費	574,068	4.9%	100.0%	584,948	5.0%	101.9%
徴 収 不 能 額 等		486	0.0%	100.0%	911	0.0%		
教 育 活 動 支 出 計		11,604,896	99.8%	100.0%	11,465,095	96.9%	98.8%	
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 59,690		100.0%	331,811		△555.9%	
科 目			金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率
教育活動外収支	事業収入の活動の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,326	0.1%	100.0%	3,087	0.0%	48.8%
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	1,198	0.0%	100.0%	1,080	0.0%	90.2%
		教 育 活 動 外 収 入 計	7,524	0.1%	100.0%	4,167	0.0%	55.4%
	事業支出の活動の部	借 入 金 等 利 息	6,021	0.1%	100.0%	4,999	0.0%	83.0%
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	-	0.0%		-	0.0%	
		教 育 活 動 外 支 出 計	6,021	0.1%	100.0%	4,999	0.0%	83.0%
教 育 活 動 外 収 支 差 額		1,503		100.0%	△ 832		△55.4%	
経常収支差額			△ 58,187	△0.5%	100.0%	330,979	2.8%	△568.8%
科 目			金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率
特別収支	事業収入の活動の部	そ の 他 の 特 別 収 入	76,905	0.7%	100.0%	34,665	0.3%	45.1%
		特 別 収 入 計	76,905	0.7%	100.0%	34,665	0.3%	45.1%
	事業支出の活動の部	資 産 処 分 差 額	229,033	1.9%	100.0%	251,798	2.1%	109.9%
		そ の 他 の 特 別 支 出	-	0.0%		-	0.0%	
		特 別 支 出 計	229,033	1.9%	100.0%	251,798	2.1%	109.9%
特 別 収 支 差 額		△ 152,128		100.0%	△ 217,133		142.7%	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			△ 210,315	△1.8%	100.0%	113,846	1.0%	△54.1%
基 本 金 組 入 額 合 計			△ 792,209	△6.8%	100.0%	△ 137,287	△1.2%	17.3%
当 年 度 収 支 差 額			△ 1,002,524			△ 23,441		
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 13,139,151			△ 14,103,675		
基 本 金 取 崩 額			38,000			-		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 14,103,675			△ 14,127,116		
(参考)								
事 業 活 動 収 入 計			11,629,635	100.0%	100.0%	11,835,738	100.0%	101.8%
事 業 活 動 支 出 計			11,839,950	101.8%	100.0%	11,721,892	99.0%	99.0%

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率
9,916,872	82.4%	103.6%	9,849,864	82.1%	102.9%	9,658,570	79.4%	100.9%
267,439	2.2%	104.6%	295,221	2.5%	115.5%	263,720	2.2%	103.2%
44,582	0.4%	121.1%	44,169	0.4%	120.0%	34,156	0.3%	92.8%
988,801	8.2%	83.1%	1,111,290	9.3%	93.4%	1,792,133	14.7%	150.6%
5,071	0.0%	137.5%	8,162	0.1%	221.3%	10,282	0.1%	278.7%
379,406	3.2%	78.1%	341,737	2.8%	70.3%	305,300	2.5%	62.8%
11,602,171	96.4%	100.5%	11,650,443	97.2%	100.9%	12,064,161	99.2%	104.5%
7,417,696	61.6%	98.0%	7,461,955	62.2%	98.6%	7,395,311	60.8%	97.7%
3,304,337	27.5%	95.5%	3,481,517	29.0%	100.6%	4,258,607	35.0%	123.0%
570,042	4.7%	99.3%	581,270	4.8%	101.3%	524,954	4.3%	91.4%
877	0.0%		670	0.0%		3	0.0%	0.6%
11,292,952	93.8%	97.3%	11,525,412	96.0%	99.3%	12,178,875	100.1%	104.9%
309,219		△518.0%	125,031		△209.5%	△ 114,714		192.2%
金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率
3,416	0.0%	54.0%	2,935	0.0%	46.4%	2,565	0.0%	40.5%
1,018	0.0%	85.0%	945	0.0%	78.9%	1,712	0.0%	142.9%
4,434	0.0%	58.9%	3,880	0.0%	51.6%	4,277	0.0%	56.8%
3,977	0.0%	66.1%	3,155	0.0%	52.4%	2,333	0.0%	38.7%
-	0.0%		-	0.0%		-	0.0%	
3,977	0.0%	66.1%	3,155	0.0%	52.4%	2,333	0.0%	38.7%
457		30.4%	725		48.2%	1,944		129.3%
309,676	2.6%	△532.2%	125,756	1.0%	△216.1%	△ 112,770	△0.9%	193.8%
金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率
429,737	3.6%	558.8%	344,571	2.8%	448.0%	99,238	0.8%	129.0%
429,737	3.6%	558.8%	344,571	2.8%	448.0%	99,238	0.8%	129.0%
129,632	1.1%	56.6%	211,987	1.8%	92.6%	76,204	0.6%	33.3%
375	0.0%		-	0.0%		-	0.0%	
130,007	1.1%	56.8%	211,987	1.8%	92.6%	76,204	0.6%	33.3%
299,730		△197.0%	132,584		△87.2%	23,034		△15.1%
609,406	5.1%	△289.8%	258,340	2.2%	△122.8%	△ 89,736	△0.7%	42.7%
△ 1,477,151	△12.3%	186.5%	△ 1,101,661	△9.2%	139.1%	△ 498,743	△4.1%	63.0%
△ 867,745			△ 843,321			△ 588,479		
△ 14,127,116			△ 14,994,861			△ 15,838,182		
-			-			-		
△ 14,994,861			△ 15,838,182			△ 16,426,661		
12,036,342	100.0%	103.5%	11,998,894	100.0%	103.2%	12,167,676	100.0%	104.6%
11,426,936	94.9%	96.5%	11,740,554	97.8%	99.2%	12,257,412	100.7%	103.5%

5) 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書関係比率

比 率 名	算 出 方 法	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 決算	2 年度 決算
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65.5%	64.4%	63.9%	64.0%	61.3% 64.0%
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.1%	78.4%	74.8%	75.8%	76.6% 76.6%
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.0%	27.8%	28.5%	29.9%	35.3% 32.5%
教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常支出}}$	29.8%	28.6%	29.2%	30.2%	35.0% 32.2%
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.0%	5.0%	4.9%	5.0%	4.4% 4.5%
借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0% 0.0%
経 常 支 出 比 率	$\frac{\text{経常支出}}{\text{経常収入}}$	100.5%	97.2%	97.3%	98.9%	100.0% 101.0%
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.5%	2.8%	2.7%	1.1%	-0.9% -1.0%
事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	101.8%	99.0%	94.9%	97.8%	100.7% 100.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-1.8%	1.0%	5.1%	2.1%	-0.7% -0.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	109.3%	100.2%	108.2%	107.7%	105.0% 105.3%
事 業 活 動 経 費 依 存 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	123.7%	120.9%	115.2%	119.2%	126.9% 121.7%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.9%	82.2%	84.4%	84.5%	80.0% 83.5%
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5% 0.5%
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.8%	10.3%	11.6%	12.0%	15.4% 11.7%
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.8%	1.2%	12.3%	9.2%	4.1% 4.3%
減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.5%	9.3%	9.0%	8.8%	9.4% 9.8%

活動区分資金収支計算書関係比率

比 率 名	算 出 方 法	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 決算	2 年度 決算
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.6%	12.6%	11.6%	8.0%	7.2% 7.6%

※事業活動収支計算書関係比率及び活動区分資金収支計算書関係比率について

上段の数値は、高等教育の修学支援新制度にかかる、収入には「授業料等減免費交付金」を含み、支出には、減免に対応する「奨学費」が含まれている。

下段の数値は、高等教育の修学支援新制度にかかる、収入及び支出は含まない。

貸借対照表関係比率

比 率 名	算 出 方 法	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 決算	2 年度 決算
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	79.6%	79.1%	81.1%	82.9%	82.7%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	63.3%	61.8%	62.9%	64.7%	64.2%
特 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	16.2%	17.3%	18.2%	18.3%	18.5%
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.4%	20.9%	18.9%	17.1%	17.3%
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.1%	5.0%	5.1%	5.1%	5.1%
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.2%	7.4%	6.8%	6.4%	5.9%
内 部 留 保 資 産 比 率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.3%	24.7%	23.6%	22.6%	24.1%
純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	87.7%	87.6%	88.1%	88.6%	89.1%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-28.1%	-28.0%	-29.5%	-31.2%	-32.6%
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	90.8%	90.3%	92.2%	93.7%	92.9%
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	85.8%	85.4%	87.1%	88.6%	87.9%
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	284.3%	282.9%	277.7%	267.8%	294.2%
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.3%	12.4%	11.9%	11.4%	10.9%
負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.0%	14.1%	13.6%	12.9%	12.3%
前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	359.5%	361.8%	333.7%	321.2%	357.4%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3%	99.6%	98.9%	99.7%	99.8%
減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格}}$	55.0%	53.7%	54.1%	55.4%	56.9%
積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	64.5%	66.0%	57.8%	58.8%	58.0%

(2) その他

1) 有価証券の状況

該当なし

2) 借入金の状況

(単位：円)

借 入 先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
長期 借 入 金	公的 金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	88,860,000	0	※44,430,000	44,430,000	年利1.60% ～2.00%	令和3年9月 ～令和5年3月
		小 計	88,860,000		※44,430,000	44,430,000		
	市中 金融機関							
		小 計						
	そ の 他							
	計		88,860,000		※44,430,000	44,430,000		
短期 借 入 金	公的 金融機関							
		小 計						
	市中 金融機関							
		小 計						
	そ の 他							
	返済期限が1年以内の長期借入金		44,430,000	※44,430,000	44,430,000	44,430,000		
計		44,430,000	※44,430,000	44,430,000	44,430,000			
合 計			133,290,000	※44,430,000	※44,430,000 44,430,000	88,860,000		

注記 (※)印は長期借入金のうち1年以内返済予定額である。

3) 学校債の状況

(単位：千円)

発行年度	北海高校 年度末残高	学園札幌高校 年度末残高	合計	利率	返済期限
令和元年度	2,350	1,450	3,800	0%	令和4年3月
令和2年度	1,000	1,050	2,050	0%	令和5年3月

4) 寄付金の状況

① 一般寄付金

(単位：千円)

法 人	学園大学	商科大学	北海高校	学園札幌高校	計
			600	600	1,200

② 特別寄付金

(単位：千円)

区 分	法 人	学園大学	商科大学	北海高校	学園札幌高校	計
国際交流教育振興資金						0
森本教育振興資金						0
各校教育振興資金		14,525	980	4,785	3,585	23,875
各校教育振興資金（施設）				3,440		3,440
教育・研究助成寄付		6,932	800			7,732
受配者指定寄付金						0
新型コロナウイルス感染症 対策助成金		1,200	150			1,350
計	0	22,657	1,930	8,225	3,585	36,397

③ 現物寄付

(単位：千円)

区 分	法 人	学園大学	商科大学	北海高校	学園札幌高校	計
建物						
教育研究用機器備品		9,901	890		2,335	13,126
図書		5,186	478		86	5,750
車輛						
計		15,087	1,368		2,421	18,876

※ 教育研究用機器備品及び図書については、科学研究費補助事業による受贈を含む。

5) 補助金の状況

(単位：千円)

区 分	法 人	学園大学	商科大学	北海高校	学園札幌高校	計
私立大学等経常費補助金		524,817	82,590			607,407
授業料等減免費交付金		452,920	52,486			505,406
私立学校施設整備費補助金		12,189				12,189
私立大学等研究設備整備費等補助金		10,263				10,263
私立学校情報機器整備費補助金		9,375	9,375	288		19,038
私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費補助金					3,671	3,671
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金				15,000	15,000	30,000
私立高等学校等就学支援金事務費補助金				1,167	1,079	2,246
私立高等学校等授業料軽減事業補助金				3,763	4,095	7,858
私立高等学校管理運営事業補助金				313,388	338,047	651,435
学校保健特別対策事業費補助金				3,118	2,691	5,809
結核健康診断費補助金		588	45	122	133	888
理科教育設備整備費等補助金				1,278	483	1,761
札幌市私立学校教材教具等整備費補助金				5,788	5,296	11,084
計		1,010,152	144,496	343,912	370,495	1,869,055

6) 収益事業の状況

該当なし

7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

8) 学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学園全体として、収入においては学生生徒の安定的な確保により学生生徒等納付金収入はほぼ安定的に推移してきた。また貸借対照表上の財務比率「負債比率等」についてもほぼ目標を達成しているが、令和2年度の事業活動収支における「基本金組入前収支差額」は平成28年度以来の支出超過となり、今後恒常的に支出超過となる見込みの中、教育条件の向上と財政の安定を図る必要がある。

北海学園中期計画(令和2年度～令和6年度)に掲げられた構想を実現するためには、引き続き入学生の安定的確保と、納付金の改定、補助金の獲得、外部資金の積極的確保のほか人件費を含む支出構造の再検討をする事が喫緊の課題である。